

運用報告書 (全体版)

第55期<決算日2017年6月19日>

公社債投信 (6月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。	
主要投資対象	公社債投信 (6月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信 (6月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益 (収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額 [1万口当たり1万円とします。] を超過する額) の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (6月号)」は、2017年6月19日に第55期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	2円37銭
所得税および復興特別所得税	0円36銭2厘
地方税	0円11銭8厘
源泉税合計	0円48銭
お手持り額	1円89銭
非課税制度をご利用になる方のお手持り額	2円37銭

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手持り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※非課税制度等をご利用の場合は、上記と異なる場合があります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドは、年率換算収益率が年0.25%を下回った場合における信託報酬率の範囲を年0.0203%から年0.2544%の範囲から年0.0010%から年0.2544%の範囲に変更しました。

(2016年7月30日より適用)

■みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にD I AMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に变更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(2016年10月1日)

最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み 分配金	期騰落率	総合 (参考指数)	短期 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2015年6月19日)	10,000	4.41	0.04	235.82	0.25	97.9	-	2,726
54期(2016年6月20日)	10,000	2.48	0.02	236.68	0.36	95.9	-	2,591
55期(2017年6月19日)	10,000	2.37	0.02	235.92	△0.32	99.3	-	2,441

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率（以下同じ）。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況推移

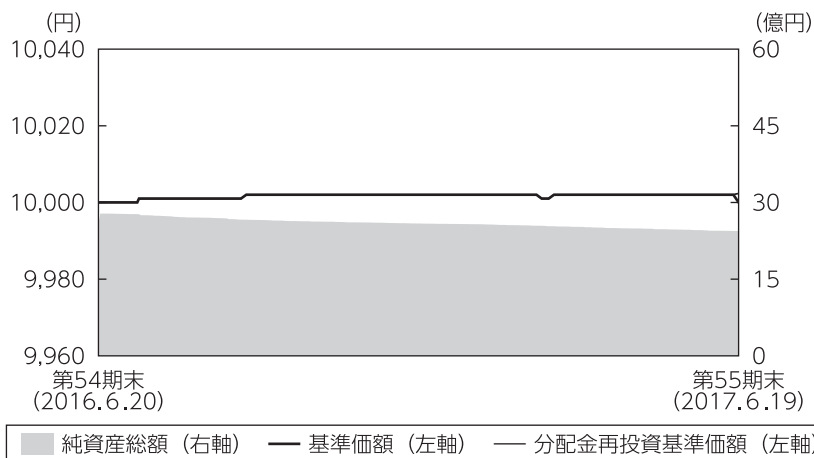
	基準価額		NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年6月20日	円	%		%	%	%
	10,000	-	236.68	-	95.9	-
第55期	6月末	10,000	236.88	0.08	96.4	-
	7月末	10,001	236.69	0.00	97.2	-
	8月末	10,001	236.43	△0.10	99.4	-
	9月末	10,002	236.78	0.04	99.2	-
	10月末	10,002	236.57	△0.05	99.0	-
	11月末	10,002	236.27	△0.17	99.0	-
	12月末	10,002	236.32	△0.15	99.1	-
	2017年1月末	10,002	236.33	△0.15	98.9	-
	2月末	10,001	236.48	△0.09	99.0	-
	3月末	10,002	236.33	△0.15	99.1	-
4月末	10,002	236.30	△0.16	99.1	-	
5月末	10,002	236.11	△0.24	99.3	-	
(期末)2017年6月19日	10,002.37	0.02	235.92	△0.32	99.3	-

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

■ 当期中の運用経過（2016年6月21日から2017年6月19日まで）

■ 基準価額等の推移



第55期首：10,000円
 第55期末：10,000円
 （既払分配金2円37銭）
 騰落率：0.02%
 （分配金再投資ベース）

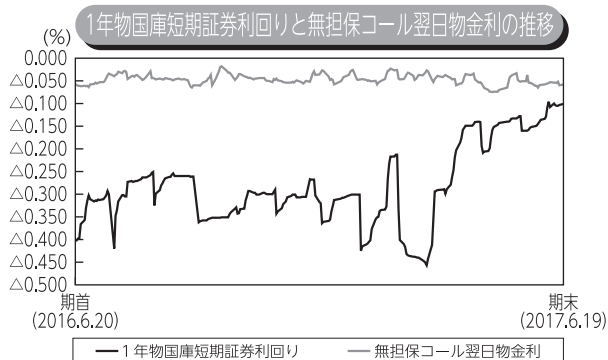
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内債券市場



日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として2016年1月から「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を実施し、同政策を強化するために、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入しました。

このような環境下、1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.403\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.101\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、期首 $\Delta 0.057\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.058\%$ で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●公社債投信（6月号）

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MH AM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、社債の組入比率を引き上げた一方で、特殊債および金融債などの組入比率を引き下げました。なお、国債の組入比率は期末時点でゼロとしました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。その他、新たに余裕資金の効率的な運用のため、CP（コマーシャル・ペーパー）への投資も行いました。

【組入上位銘柄】

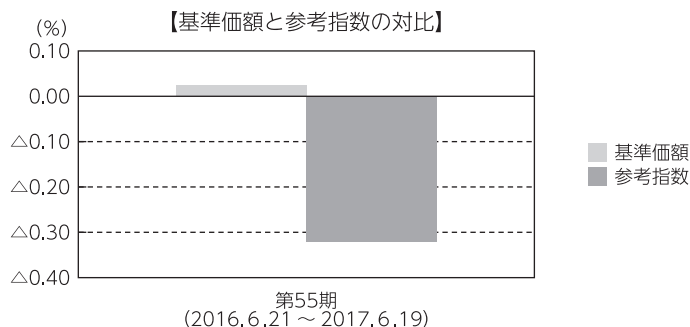
2017年6月19日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	第5回 東海ゴム工業社債	0.288	2018/2/28	7.2
2	第39回 野村ホールディングス社債	0.853	2018/2/26	6.1
3	第9回 沖縄電力社債	0.880	2018/3/20	3.8
4	第1回 東燃ゼネラル石油社債	0.535	2017/12/5	3.0
5	第3回 キリンホールディングス社債	1.690	2018/3/19	2.7

(注) MH AM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は△0.1%が維持されています。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

●公社債投信（6月号）

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM公社債投信マザーファンド

引き続き、金利変動リスクを抑え、信用力にも十分配慮した運用に努めます。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債や短期金融商品の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針ですが、運用利回りを確保するために、従来よりも残存期間のやや長い公社債への投資も検討いたします。

1万口当たりの費用明細

項目	第55期		項目の概要
	(2016年6月21日 ～2017年6月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.003% (0.001)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.002)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (－)	0.002 (－)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	0	0.005	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,001円）で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2016年6月21日から2017年6月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 184,615	千円 190,800	千口 330,559	千円 341,700

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2016年6月21日から2017年6月19日まで）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 43,059	百万円 4,628	10.7	百万円 39,162	百万円 4,210	10.8

平均保有割合=9.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注1）公社債には現先などによるものを含みません。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年6月19日現在

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 2,503,438	千口 2,357,494	千円 2,437,177

（注）単位未満は切捨て。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM公社債投信マザーファンド全体（25,487,759千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	5,600	5,601	0.0	-	-	-	0.0
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	30,000	30,273	0.1	-	-	-	0.1
金 融 債 券	1,840,000	1,845,749	7.0	-	-	-	7.0
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	24,205,200	24,329,024	92.3	-	-	-	92.3
合 計	26,080,800	26,210,649	99.5	-	-	-	99.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	第646回 東京都公募公債	1.99	千円 4,500	千円 4,500	2017/6/20
	平成19年度第2回 静岡県公募公債	1.93	1,100	1,100	2017/6/28
小 計			5,600	5,601	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第49回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	30,000	30,273	2018/1/31
金 融 債 券	い第754号 商工債	0.2	100,000	100,150	2018/3/27
	い第756号 商工債	0.3	500,000	501,365	2018/5/25
	い第752号 農林債	0.3	200,000	200,357	2018/1/26
	い第753号 農林債	0.25	240,000	240,409	2018/2/27
	い第756号 農林債	0.3	300,000	300,793	2018/5/25
	第279回 信金中金債（5年）	0.25	100,000	100,169	2018/2/27
	第282回 信金中金債（5年）	0.3	100,000	100,276	2018/5/25
	第6号 商工債（10年）	1.99	100,000	101,975	2018/6/20
	第183号 商工債（3年）	0.15	200,000	200,251	2018/4/27
小 計			1,840,000	1,845,749	
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	第418回 中部電力社債	2.7	100,000	102,433	2018/5/25
	第400回 関西電力社債	3.1	200,000	201,120	2017/8/25
	第461回 関西電力社債	1.61	400,000	403,770	2018/1/25
	第310回 中国電力社債	3.225	100,000	100,312	2017/7/25
	第311回 中国電力社債	2.9	250,000	252,519	2017/10/25
	第376回 中国電力社債	0.628	110,000	110,617	2018/6/25
	第288回 北陸電力社債	1.89	400,000	402,609	2017/10/25
	第383回 東北電力社債	2.9	300,000	304,454	2017/12/25

銘柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第431回	東北電力社債	2.05	100,000	101,529	2018/3/23
	第276回	四国電力社債	0.592	100,000	100,156	2017/9/25
	第279回	四国電力社債	0.579	100,000	100,356	2018/2/23
	第284回	四国電力社債	0.2	14,200	14,211	2017/12/25
	第339回	九州電力社債	2.85	600,000	607,280	2017/11/24
	第420回	九州電力社債	0.82	300,000	302,019	2018/4/25
	第261回	北海道電力社債	2.775	100,000	101,181	2017/11/24
	第263回	北海道電力社債	2.8	100,000	101,663	2018/1/25
	第293回	北海道電力社債	1.86	400,000	401,964	2017/9/25
	第315回	北海道電力社債	0.82	300,000	302,048	2018/4/25
	第322回	北海道電力社債	0.3	105,000	105,161	2017/12/25
	第31回	大成建設社債	1.58	300,000	302,288	2017/12/15
	第16回	大林組社債	0.96	100,000	100,346	2017/10/26
	第19回	大林組社債	0.44	100,000	100,375	2018/5/9
	第15回	清水建設社債	1.18	100,000	100,528	2017/12/1
	第17回	積水ハウス社債	0.125	100,000	100,100	2018/4/20
	第7回	日本ハム社債	2.01	600,000	606,006	2017/12/20
	第3回	麒麟ホールディングス社債	1.69	700,000	708,733	2018/3/19
	第1回	コカ・コーライーストジャパン社債	0.156	500,000	500,165	2017/9/22
	第2回	ヒューリック社債	0.52	200,000	200,853	2018/4/25
	第1回	J. フロント リテイリング社債	0.49	500,000	500,984	2017/11/16
	第3回	三越伊勢丹ホールディングス社債	0.594	100,000	100,526	2018/5/25
	第8回	宇部興産社債	0.58	200,000	200,235	2017/9/4
	第13回	武田薬品工業社債	0.549	100,000	100,408	2018/3/22
	第3回	大日本住友製薬社債	1.106	200,000	201,573	2018/3/8
	第2回	コニカミノルタホールディングス社債	0.956	100,000	100,427	2017/12/1
	第1回	東燃ゼネラル石油社債	0.535	800,000	801,926	2017/12/5
	第5回	東海ゴム工業社債	0.288	1,900,000	1,903,527	2018/2/28
	第12回	クボタ社債	0.299	400,000	400,727	2018/1/31
	第8回	THK社債	0.43	100,000	100,359	2018/4/25
	第27回	富士電機社債	0.9	300,000	302,327	2018/6/6
	第1回	日本電産社債	0.386	500,000	500,444	2017/9/20
	第11回	パナソニック社債	1.081	200,000	201,586	2018/3/20
	第7回	ドン・キホーテ社債	0.85	300,000	301,087	2017/12/4
	第18回	ニコン社債	0.996	100,000	100,597	2018/1/26
	第3回	HOYA社債	1.93	100,000	100,482	2017/9/20
	第2回	ニフコ社債	0.426	200,000	200,287	2017/10/23
	第70回	伊藤忠商事社債	0.267	600,000	601,157	2018/3/15
	第21回	丸井グループ社債	0.57	200,000	200,480	2017/11/24
	第10回	りそなホールディングス社債	0.399	200,000	200,374	2017/12/13
第5回	ふくおかフィナンシャルグループ社債	0.3	300,000	300,186	2017/9/15	
第13回	広島銀行社債	1.89	200,000	200,929	2017/9/20	
第6回	阿波銀行社債	0.52	106,000	106,263	2017/12/21	
第8回	セブン銀行社債	0.243	500,000	500,861	2018/3/20	

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第32回 日産フィナンシャルサービス社債	0.12	500,000	500,433	2018/3/20
	第6回 東京センチュリーリース社債	0.439	200,000	200,710	2018/4/19
	第9回 東京センチュリーリース社債	0.151	200,000	200,121	2017/11/21
	第23回 ホンダファイナンス社債	0.273	300,000	300,607	2018/3/20
	第44回 日立キャピタル社債	0.421	100,000	100,206	2017/12/20
	第2回 アプラスフィナンシャル社債	0.45	300,000	300,339	2017/9/29
	第144回 オリックス社債	1.51	300,000	302,271	2017/12/22
	第166回 オリックス社債	0.725	610,000	612,011	2017/12/7
	第167回 オリックス社債	0.508	300,000	301,070	2018/3/7
	第169回 オリックス社債	0.513	100,000	100,368	2018/3/15
	第172回 オリックス社債	0.566	300,000	301,367	2018/4/17
	第6回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.323	200,000	200,409	2018/2/8
	第13回 大和証券グループ本社社債	0.93	500,000	504,250	2018/5/31
	第10回 野村ホールディングス社債	1.91	200,000	201,603	2017/11/27
	第34回 野村ホールディングス社債	1.04	300,000	300,846	2017/9/29
	第39回 野村ホールディングス社債	0.853	1,600,000	1,608,942	2018/2/26
	第2回 ソニーフィナンシャルホールディングス社債	0.434	400,000	401,081	2018/2/5
	第33回 三井不動産社債	1.915	100,000	101,785	2018/5/30
	第2回 サンケイビル社債	2.03	300,000	301,614	2017/9/26
	第3回 京阪神ビルディング社債	0.68	500,000	501,074	2017/10/19
	第82回 住友不動産社債	0.486	100,000	100,168	2017/10/25
	第8回 エヌ・ティ・ティ都市開発社債	2.02	200,000	202,986	2018/3/20
	第36回 京浜急行電鉄社債	0.453	400,000	401,627	2018/6/12
	第66回 小田急電鉄社債	0.12	10,000	10,006	2018/1/25
	第11回 三菱倉庫社債	2.08	200,000	204,023	2018/6/12
	第9回 沖縄電力社債	0.88	1,000,000	1,006,521	2018/3/20
	小 計		24,205,200	24,329,024	
	合 計		26,080,800	26,210,649	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー ファ ン ド	千円	%
	2,437,177	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,984	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,443,161	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,443,161,653円
コール・ローン等	384,160
MHAM公社債投信 マザーファンド(評価額)	2,437,177,493
未 収 入 金	5,600,000
(B) 負 債	2,006,653
未 払 収 益 分 配 金	578,553
未 払 解 約 金	1,289,669
未 払 信 託 報 酬	82,655
そ の 他 未 払 費 用	55,776
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,441,155,000
元 本	2,441,153,449
次 期 繰 越 損 益 金	1,551
(D) 受 益 権 総 口 数	2,441,153,449口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,000円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1円
 (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
 (注3) 期首元本額 2,591,492,913円
 期中追加設定元本額 198,687,939円
 期中一部解約元本額 349,027,403円

損益の状況

(2016年6月21日から2017年6月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 1,930円
支 払 利 息	△ 1,930
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	774,162
売 買 益	1,042,687
売 買 損	△ 268,525
(C) 信 託 報 酬 等	△ 138,431
(D) 当 期 利 益(A+B+C)	633,801
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	160
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 53,857
(G) 計 (D+E+F)	580,104
(H) 収 益 分 配 金	△ 578,553
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,551

- (注1) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注2) 分配金の計算過程
 計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額578,553円（1万口当たり2円37銭）を、分配金額としております。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版）－

MHAM公社債投信マザーファンド

第16期

決算日 2017年4月19日

（計算期間：2016年4月20日～2017年4月19日）

「MHAM公社債投信マザーファンド」は、2017年4月19日に第16期決算を行いました。ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

- みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。
なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。
- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
14期(2015年4月20日)	10,329	0.08	235.78	0.27	99.2	—	百万円 30,442
15期(2016年4月19日)	10,334	0.05	236.77	0.42	99.7	—	28,431
16期(2017年4月19日)	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	—	26,482

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注3) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております。(以下同じ)

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。(以下同じ)

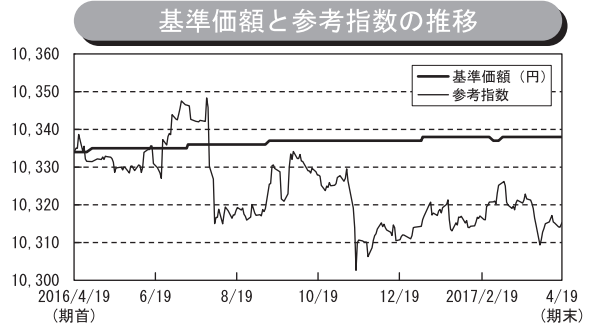
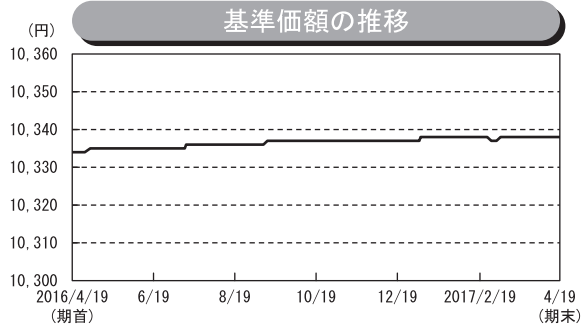
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債組入比率	債先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年4月19日	10,334	—	236.77	—	99.7	—	
第16期	4月末	10,334	0.00	236.72	△0.02	99.2	—
	5月末	10,335	0.01	236.69	△0.04	98.2	—
	6月末	10,335	0.01	236.88	0.04	96.4	—
	7月末	10,336	0.02	236.69	△0.04	97.3	—
	8月末	10,336	0.02	236.43	△0.14	99.4	—
	9月末	10,337	0.03	236.78	0.00	99.3	—
	10月末	10,337	0.03	236.57	△0.09	99.2	—
	11月末	10,337	0.03	236.27	△0.21	99.1	—
	12月末	10,337	0.03	236.32	△0.19	99.2	—
	2017年1月末	10,338	0.04	236.33	△0.19	99.0	—
	2月末	10,337	0.03	236.48	△0.13	99.1	—
3月末	10,338	0.04	236.33	△0.19	99.2	—	
(期末)2017年4月19日	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2016年4月20日から2017年4月19日まで)

【基準価額等の推移】

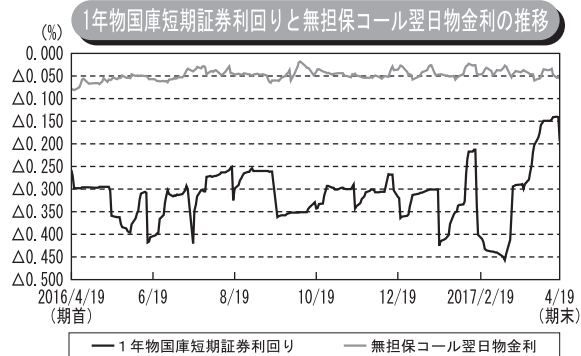


(注) 参考指数 (NOMURA-BPI 総合短期) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】



日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として2016年1月から「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を実施し、同政策を強化するために、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入しました。

1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.258\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.194\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利(加重平均金利)は、期首 $\Delta 0.078\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.056\%$ で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、主に社債の組入比率を引き上げた一方で、特殊債および金融債などの組入比率を引き下げました。なお、国債の組入比率は期末時点でゼロとしました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。その他、新たに余裕資金の効率的な運用のため、CP（コマーシャル・ペーパー）への投資も行いました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は $\Delta 0.1\%$ が維持されています。この政策が維持される間、当ファンドで投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

引き続き、金利変動リスクを抑え、信用力にも十分配慮した運用に努めます。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債や短期金融商品の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針ですが、運用利回りを確保するために、従来よりも残存期間のやや長い公社債への投資も検討いたします。

1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2016年4月20日から2017年4月19日まで)

(1) 公社債

	買付額	売付額
国 内	千円	千円
国債証券	—	7,466,267
地方債証券	5,713	(176,750)
特殊債証券	1,704,263	4,902,820 (1,600,000)
社債券(投資法人債券を含む)	36,933,221	21,438,145 (4,900,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) その他有価証券

	買付額	売付額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	999,999	(1,000,000)

(注1) 金額は受渡代金。また、現先取引を含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分です。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月20日から2017年4月19日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 38,643	百万円 3,261	% 8.4	百万円 33,807	百万円 4,206	% 12.4

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年4月19日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	5,600	5,620	0.0	—	—	—	0.0
金 融 債 券	100,000	100,143	0.4	—	—	—	0.4
普通社債券(含む投資法人債券)	26,014,200	26,148,651	98.7	—	—	—	98.7
合 計	26,119,800	26,254,415	99.1	—	—	—	99.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	第646回 東京都公募公債	1.99	4,500	4,515	2017/6/20
	平成19年度第2回 静岡県公募公債	1.93	1,100	1,104	2017/6/28
小 計			5,600	5,620	
金 融 債 券	第274回 信金中金債(5年)	0.3	100,000	100,143	2017/9/27
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第413回 中部電力社債	3.05	250,000	253,288	2017/9/25
	第400回 関西電力社債	3.1	300,000	303,179	2017/8/25
	第458回 関西電力社債	1.83	400,000	403,034	2017/9/20
	第461回 関西電力社債	1.61	400,000	404,816	2018/1/25
	第486回 関西電力社債	0.821	669,000	670,427	2017/7/25
	第310回 中国電力社債	3.225	300,000	302,524	2017/7/25
	第311回 中国電力社債	2.9	250,000	253,720	2017/10/25
	第349回 中国電力社債	1.86	100,000	100,796	2017/9/25
	第288回 北陸電力社債	1.89	400,000	403,853	2017/10/25
	第383回 東北電力社債	2.9	300,000	305,891	2017/12/25
	第265回 四国電力社債	1.79	100,000	100,621	2017/8/25
	第276回 四国電力社債	0.592	100,000	100,253	2017/9/25
	第279回 四国電力社債	0.579	100,000	100,444	2018/2/23
	第284回 四国電力社債	0.2	14,200	14,215	2017/12/25
	第339回 九州電力社債	2.85	600,000	610,091	2017/11/24
	第417回 九州電力社債	0.641	400,000	400,868	2017/8/25
	第261回 北海道電力社債	2.775	100,000	101,637	2017/11/24
	第263回 北海道電力社債	2.8	100,000	102,125	2018/1/25
	第293回 北海道電力社債	1.86	500,000	503,985	2017/9/25
	第322回 北海道電力社債	0.3	105,000	105,213	2017/12/25
	第16回 大林組社債	0.96	100,000	100,510	2017/10/26
	第15回 清水建設社債	1.18	100,000	100,723	2017/12/1
	第7回 日本ハム社債	2.01	600,000	607,998	2017/12/20
第3回 キリンホールディングス社債	1.69	700,000	710,684	2018/3/19	
第4回 サントリーホールディングス社債	0.74	100,000	100,151	2017/7/7	

銘柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第1回	コカ・コーライーストジャパン社債	0.156	1,400,000	1,400,860	2017/9/22
	第1回	J. フロント リテイリング社債	0.49	500,000	501,384	2017/11/16
	第9回	旭化成社債	0.301	200,000	200,248	2017/9/20
	第29回	王子製紙社債	0.386	100,000	100,099	2017/7/26
	第3回	三菱ケミカルホールディングス社債	0.366	400,000	400,387	2017/7/26
	第8回	宇部興産社債	0.58	200,000	200,422	2017/9/4
	第3回	大日本住友製薬社債	1.106	200,000	201,939	2018/3/8
	第2回	コニカミノルタホールディングス社債	0.956	100,000	100,586	2017/12/1
	第1回	東燃ゼネラル石油社債	0.535	800,000	802,621	2017/12/5
	第5回	東海ゴム工業社債	0.288	1,300,000	1,302,950	2018/2/28
	第7回	日本電気硝子社債	0.408	100,000	100,037	2017/5/30
	第21回	日新製鋼社債	0.618	100,000	100,059	2017/6/2
	第1回	日本電産社債	0.386	1,800,000	1,802,848	2017/9/20
	第11回	パナソニック社債	1.081	100,000	100,967	2018/3/20
	第1回	J A三井リース社債	0.216	600,000	600,542	2017/9/19
	第7回	ドン・キホーテ社債	0.85	300,000	301,482	2017/12/4
	第18回	ニコン社債	0.996	100,000	100,761	2018/1/26
	第3回	H O Y A社債	1.93	600,000	604,817	2017/9/20
	第2回	ニフコ社債	0.426	200,000	200,426	2017/10/23
	第12回	岡村製作所社債	0.66	100,000	100,012	2017/4/26
	第66回	伊藤忠商事社債	0.362	1,200,000	1,201,702	2017/9/11
	第21回	丸井グループ社債	0.57	200,000	200,665	2017/11/24
	第33回	クレディセゾン社債	2.07	400,000	400,172	2017/4/27
	第42回	クレディセゾン社債	0.63	300,000	300,520	2017/7/31
	第5回	ふくおかフィナンシャルグループ社債	0.3	300,000	300,315	2017/9/15
	第13回	広島銀行社債	1.89	200,000	201,538	2017/9/20
	第6回	阿波銀行社債	0.52	106,000	106,350	2017/12/21
	第32回	日産フィナンシャルサービス社債	0.12	500,000	500,530	2018/3/20
	第9回	東京センチュリーリース社債	0.151	200,000	200,168	2017/11/21
	第19回	リコーリース社債	0.146	100,000	100,031	2017/7/11
	第144回	オリックス社債	1.51	300,000	303,016	2017/12/22
	第165回	オリックス社債	0.777	1,000,000	1,002,946	2017/9/12
	第166回	オリックス社債	0.725	610,000	612,729	2017/12/7
	第167回	オリックス社債	0.508	300,000	301,320	2018/3/7
第169回	オリックス社債	0.513	100,000	100,452	2018/3/15	
第15回	大和証券グループ本社社債	0.6	400,000	400,856	2017/9/1	
第10回	野村ホールディングス社債	1.91	200,000	202,211	2017/11/27	
第34回	野村ホールディングス社債	1.04	300,000	301,351	2017/9/29	
第36回	野村ホールディングス社債	1.04	100,000	100,431	2017/9/21	
第39回	野村ホールディングス社債	0.853	1,600,000	1,611,107	2018/2/26	
第2回	ソニーフィナンシャルホールディングス社債	0.434	300,000	301,023	2018/2/5	
第2回	サンケイビル社債	2.03	300,000	302,609	2017/9/26	
第3回	京阪神ビルディング社債	0.68	500,000	501,611	2017/10/19	
第82回	住友不動産社債	0.486	100,000	100,248	2017/10/25	
第66回	小田急電鉄社債	0.12	10,000	10,008	2018/1/25	
第19回	エス・ティ・ティ・ドコモ社債	0.21	100,000	100,214	2018/1/24	
	小 計		26,014,200	26,148,651		
	合 計		26,119,800	26,254,415		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2017年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 26,254,415	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	935,548	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	27,189,963	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,189,963,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,640,174
地 方 債 証 券 (評 価 額)	5,620,044
特 殊 債 券 (評 価 額)	100,143,440
社 債 券 (評 価 額)	26,148,651,580
未 収 入 金	702,290,000
未 収 利 息	41,878,517
前 払 費 用	16,740,177
(B) 負 債	707,066,287
未 払 金	701,966,000
未 払 解 約 金	5,100,000
未 払 利 息	287
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,482,897,645
元 本	25,617,281,727
次 期 繰 越 損 益 金	865,615,918
(D) 受 益 権 総 口 数	25,617,281,727口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,338円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0338円

(注2) 期首元本額 27,512,007,627円

期中追加設定元本額 1,986,169,192円

期中一部解約元本額 3,880,895,092円

(注3) 元本の内訳

公社債投信(1月号) 2,173,251,678円

公社債投信(2月号) 1,898,359,059円

公社債投信(3月号) 1,940,301,213円

公社債投信(4月号) 1,809,589,084円

公社債投信(5月号) 1,465,251,195円

公社債投信(6月号) 2,410,599,243円

公社債投信(7月号) 2,835,645,629円

公社債投信(8月号) 1,936,309,089円

公社債投信(9月号) 1,765,521,376円

公社債投信(10月号) 1,694,636,840円

公社債投信(11月号) 2,107,179,362円

公社債投信(12月号) 3,580,637,959円

損益の状況

(2016年4月20日から2017年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	267,003,393円
受 取 利 息	267,218,725
支 払 利 息	△ 215,332
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△257,481,116
売 買 益	3,377,120
売 買 損	△260,858,236
(C) 当 期 利 益 (A + B)	9,522,277
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	919,867,741
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,830,808
(F) 解 約 差 損 益 金	△130,604,908
(G) 計 (C + D + E + F)	865,615,918
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	865,615,918

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。